

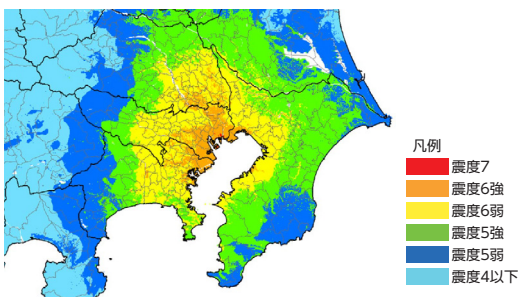
# 本社機能のバックアップは大阪で

大規模災害では、長期の都市機能（インフラ）の麻痺が想定されます  
本社の被災に備えた業務継続の仕組みが重要です

もしも…

## 首都直下地震

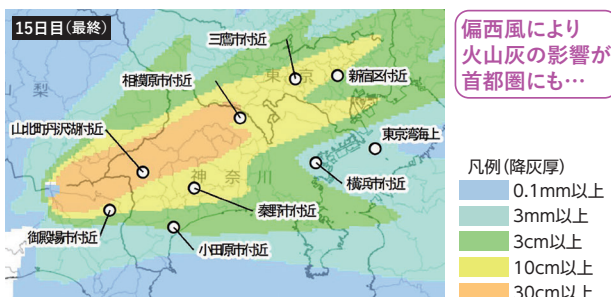
都心南部直下地震時における震度分布想定



もしも…

## 富士山噴火

西南西風が卓越する場合の降灰分布の想定



### 電力

約5割が停電  
最悪の場合、  
1週間以上復旧せず

### 鉄道

1週間～1か月程度  
運行できない可能性

### 通信

1日以上  
不通の状態が続く

### 道路

主要道路：開通に少なくとも1～2日  
一般道：激しい交通渋滞が数週間継続

### 水道

約5割が断水  
約1割で下水道の使用不可

### 燃料

軽油・ガソリン・灯油とも  
末端までの購入が困難に

### 電力

降雨時3mm以上の  
降灰で停電が発生

数cm以上の降灰で火力発電所の吸気フィルタの交換頻度の増加等による発電量の低下

### 鉄道

降灰が微量でも  
地上路線の運行停止

地下路線でも運行停止や輸送量の低下が発生

### 道路

降灰で通行不能

視界不良による安全通行困難及び、道路上の火山灰や鉄道停止に伴う交通量増等による速度低下や渋滞が発生

### 通信

利用者増による  
電話の輻輳が発生

降雨時に火山灰が基地局等の通信アンテナに付着すると通信が障害

出典：内閣府「首都直下地震対策検討WG最終報告」2013.12 をもとに作成

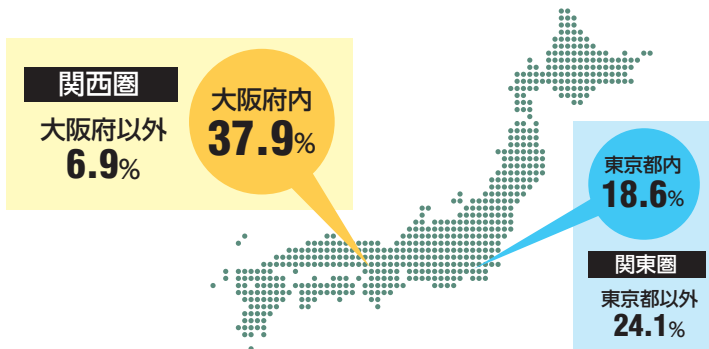
出典：内閣府「広域降灰対策のこれまでの検討経緯と今後の検討の進め方について」2024.7 をもとに作成

## 貴社のBCPは万全ですか？

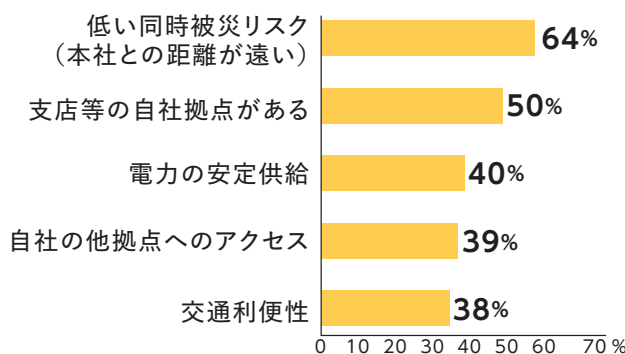
本社とは異なる地域で重要業務を継続(バックアップ)できるよう平時から仕組みを整えておくことが有効です！

### 首都圏企業の約4割がバックアップ拠点に大阪を選んでいます。

#### バックアップ拠点に想定しているエリア



#### バックアップ拠点に重要と考える項目



〈アンケート調査の概要〉

調査期間：2023年7月 調査対象：東京都内本社の東証上場企業(2,048社)有効回答数：145社(7.1%)



# 大阪・関西は多くの企業の バックアップ拠点に選ばれています



エクシオグループ株式会社

大阪を選んだ理由

#支店等の自社拠点がある

#低い同時被災リスク

東京で甚大な被害をもたらす地震(震度6弱以上)の発生に備えた体制を構築しています。発災後直ちに、**関西支店(大阪市中央区)において、自動的に初動本部を立ち上げ、初動行動(社員等の安否確認、提供サービスの被災状況等情報収集、お客様との情報連携等)を開始し、災害対策本部が設置されるまでの間、災害対策本部機能の一部を代替します。災害時でも連携できるよう、衛星携帯電話、クラウド型のシステムや電話会議等を準備し、各支店及びグループ会社と連携しています。**

本社:東京都渋谷区/従業員数:約17,000名/主な事業内容:通信キャリア事業、都市インフラ事業、システムソリューション事業



東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社

首都圏で大規模な災害が発生し、東京の本社機能に著しい支障が生じた場合には、**大阪(大阪市中央区)に「関西バックアップ本部」を立ち上げ、本社に代わって初期対応を行う体制としています。**2021年には大阪に災害対策推進の専門部署を設置し、関西に所属する社員の災害対応力を高める教育を行いながら、バックアップ業務の拡充や対応レベルの向上を図っています。同様にグループ会社の多くが大阪にバックアップ機能を備えているので、**いざという時にグループ一体で対応できるように、日頃から合同で会議や訓練を実施しています。**

大阪を選んだ理由

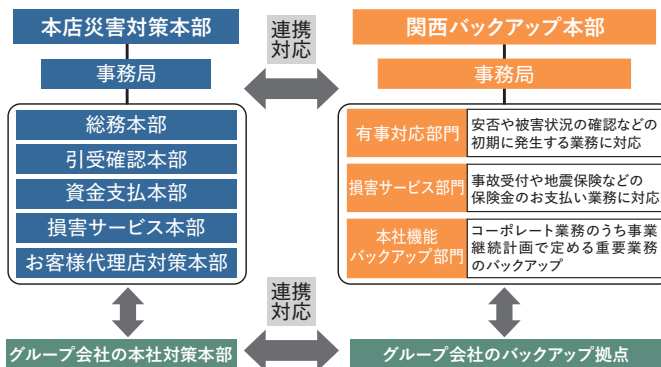
#低い同時被災リスク

#本社との連携性

#人材確保のしやすさ

#交通利便性

首都直下地震発生時の対策本部の組織と関係



本社:東京都千代田区/従業員数:約16,200人/主な事業内容:損害保険業等



日本たばこ産業株式会社

大阪を選んだ理由

#充実した人材物流資源

#低い同時被災リスク

#支店等の自社拠点がある

東日本大震災を契機に、大阪拠点(大阪市北区)でのバックアップ体制を構築しています。大阪拠点の選定理由は、**東京本社と物理的な距離があり同時被災の恐れが低く、また、道路・空港・港湾などの物流機能が充実し、人材も確保しやすいからです。**首都圏エリアでの大規模災害発生時は、東京本社になり代わり、初動対応(従業員の安全確認、取引先の状況確認、在庫の状況確認や情報収集及びそれに係る意思決定等)や定常体制に復旧するまでの間の物流・資金決済などの機能について、大阪拠点が担うスキームを構築しています。

本社:東京都港区/従業員数:約53,200人(単体 約5,900人)/主な事業内容:たばこ製品の販売等



MASTER TRUST

日本マスタートラスト  
信託銀行株式会社

大阪を選んだ理由

#人材確保のしやすさ

#低い同時被災リスク

#交通利便性

この国を支え、次を創る。

当社は767兆円にのぼるお客様の資産をお預かりしています(2024年7月末現在)。これらの資産は、いづれも価格変動のある有価証券が中心であるため、大規模災害等によって当社の業務継続に支障が生じると、社会的に大きな影響をきたす恐れがあります。このため、**2013年から業務継続対象22業務のうち16業務について、平時から各業務を東京と大阪(大阪市中央区、吹田市)との間で分担して行っています。**そのため、どちらか一方のオフィスで業務継続に支障が生じた場合、いつでも他方がその業務を代替できる態勢になっています。また、システムについても、**関東地区と同じシステムセンターを関西地区にも設けており、一方の停止に備えた態勢を構えています。**東京と大阪のいずれかで業務やシステムが停止したことを想定した業務継続訓練を定期的を実施して、業務継続態勢の実効性向上に努めています。

本社:東京都港区/従業員数:約1,500人/主な事業内容:年金、投資信託等の運用資産の管理

その他の大阪をバックアップ拠点に選んでいる  
企業の取組事例はこちらをご覧ください



2024年10月製作